

4. 「東亜同文書院に付設された農工科をめぐる」

武井 義和 (東亜同文書院大学記念センターP・D)

【司会】 どうもありがとうございました。では時間の関係もございますのでこの辺で。続きまして武井さんのほうからお願いいたします。武井先生は現在、愛知大学東亜同文書院大学記念センターのポストドクターということで、大学のほうでも非常勤講師を担当しています。かれこれ10年以上、本学の記念センターで資料整理に携わり、近年は東亜同文書院関係の研究も進めています。2006年には中国研究博士の学位を取得されました。さて、従来あまり知られていなかった中華学生部とともに、少し内容が違いますけれども農工科というのが東亜同文書院にございました。そのあたりはあまり分かっていないところですが、彼はその研究をずっとやってきました。今日はその発表ということで、東亜同文書院のもう1つの側面が明らかにされると思います。

【武井】 ただいまご紹介いただきました武井でございます。今日はこの会の開会にあたりまして藤田記念センター長から、11月2日は東亜同文会が結成された日であるというご紹介がありました。が、実は私にとりまして特別な日でございます。と申しますのも私の誕生日だからでございます。このような日にこうしたシンポジウムが開かれましたこと、そして私がこのような形で発表させていただくという機会が与えられたことに対しまして、主催者側の立場でございますが大変嬉しく思うと同時に、多くの皆様方に感謝申し上げる次第でございます。

さて早速本題に入ってまいりますけれども、今回私は同文書院に設置された農工科という学部についてお話をしてまいります。従来、同文書院の先行研究においてはこの農工科について、ほとんど全くと言っていいほど取り上げられてきませ

んでした。理由としては10年足らずという極めて短期間で廃止されたために、注目を集めてこなかったということが可能性の1つとして挙げられるかと思います。また資料が断片的なものしかなく、制約があるということも、理由として大きいのではないかと思います。

ここで少し同文書院の先行研究について振り返ってみたいんですけども、資料に基づいて同文書院の実態を解明しようという研究、また学校や教育の視点から書院を明らかにしていくという研究は、私が見たところ1990年代から現れてきたように思います。本学の藤田教授は大旅行の側面から東亜同文書院の中国研究や教育について明らかにされており、他にも中国語教育について明らかにした研究などもあります。が、全体的に見た場合、教育という部分の実態解明がまだ弱いように感じられます。そうした研究の動向も、従来農工科が取り上げられてこなかった理由の1つではないかと私は感じております。

阿部洋先生が編者となっております『日中関係と文化摩擦』という本が1982年に出ており、その中で細野浩二先生という方が「東亜同文会の対外認識と文化工作の構図」というご論文の中で、ほんのわずかですが農工科について取り上げられております。どういうことを指摘されたかと言いますと、「農工科は日本より進んだ欧米列強の経済的な中国進出に対抗するために設置された」という見解を示されています。けれども細野先生は農工科の実態までは立ち入っておられません。農工科を論じていくためにはまず基礎的な作業として、資料に基づいて実態を明らかにしていくことが必要ではないかと思います。従いまして、本報告はこの実態解明に大きなウェイトが置かれることになるかと思います。そして余力がございま

たら、この農工科が存在した意義を、試論という形で述べてみたいと考えております。

ではレジュメ1頁目の2. に入っていきます。東亜同文会と東亜同文書院の略歴を挙げておきました。ここは皆様ご存じだと思いますので簡単に流しますが、東亜同文会が同文書院の経営母体です。同文書院は1900年にまず南京同文書院という形でできまして、1901年上海に移転します。21年に専門学校に昇格、39年に大学昇格という歩みをたどっております。同文書院は最初、商務科と政治科の2つの学科から出発しましたが、政治科は1921年に廃止されました。一方、農工科は1914年から22年までのわずか8年間だけ存在しました。あとで触れますが1919年に工業科と名前を改称しております。中華学生部も1920年から14年間存在しました。ですから同文書院の最初から最後のほうまで一貫して存在したのは商務科のみという形になります。

農工科設立のあらましですが、レジュメ3.(1)をご覧ください。1914年9月に設置されています。農工科はさらに2つに分かれまして、第1部が製造化学科、第2部が採磁冶金学科となっていました。先ほど話しましたように1919年に工業科と名前を変えますが、その翌年の5月には学生募集が停止されます。そして残りの学生の卒業を待って1922年6月廃止という流れになっています。その農工科の設立趣旨ですが、簡単に申しますと中国に眠っている未開発の農工産物を開発するための人材を育成することにあります。より具体的には、東亜同文会がまとめた農工科経営状況についての資料にそのあたりが記されています。3.(2)に載せておきましたが、ここには「本農工科の目的は支那特産物資について科学的な調査研究を行なう。そして支那内地開発上における技術者を育成する」というようなことが書いてあるわけです。

資料編には設立趣旨の全文をプリントして載せておきました。非常に文章が長いので、印刷の関

係上小さくならざるを得ませんでした。文章が長く字も細かいので、ここでお話しするのは省かせていただきますが、真中辺と後半部分に横線を付しておきました。その部分に農工科設立の理由・目的が書かれています。

そのような形で設立趣旨が示され、そして実際に設立されていくわけなんです。では具体的にどのようなプロセスをたどっていったかというのを、東亜同文会の事業計画、そして外務省からの補助金支給の流れに沿って見ていきたいと思いません。レジュメ3.(3)①「農工科の具体化のプロセス」というところで、まず農工科設置が東亜同文会の中で具体的に固まってくるのが『対支那経営助成案』という計画書からのようです。ただ私がこの夏に外務省外交史料館に行って史料を閲覧したところ、この原案らしきものが1910年頃に発案されているようです。それは1909年と1910年の史料の間にファイルしてあったので、今そのように申し上げたのですが、ただ具体的な作成年月日などは記されておりませんでしたので、ここではそれは挙げておりません。いつ頃そういう案が出てきたか明確に分かるのが『対支那経営助成案』です。

ここには14項目の事業予定が挙げられています。資料編の資料2に「東亜同文会春季大会での根津一の発言」という形でご紹介しておりますが、この『対支那経営助成案』は辛亥革命後の中国に対して「日中間の交流を親密にし、中国の進運に協力することに務めねばならない」という考えのもとでまとめあげられたことが分かります。事業内容は資料3に挙げておりますが、この中に「5. 特種学生養成案」という項目が載っています。この「特種学生養成案」の説明を見ていくと、アンダーラインを付しておきましたが「東亜同文書院に於て従来の政商二科の外更に農工科を新設せしめ、…一般学科の外農産製造学、工芸化学等を教授」という趣旨が示されています。

「特種学生養成案」に対する政府からの補助を

○

得た場合、どれぐらい補助金を支給する予定なのかについて、1年目、2年目、3年目の補助金要請額が示されています。まず全体として1年目に要する補助金が557,058円、2年目が216,991円、3年目が215,119円とされています。こうした補助金の中でどれぐらい予算を使うのかと言いますと、たとえば1年目は557,058円のうち13,850円を充て、2年目は216,991円のうち7,300円を充てると書いてあります。この段階においては農工科に割り当てる補助金の額は決して高くないことが分かります。おそらく14項目の事業が計画されておりましたので、予算額が少なくならざるを得なかったのではないかと考えられます。

けれども、それから2年後の1914年に東亜同文会が政府に出した補助費の申請が認められまして、これを受けて同年東亜同文会は事業費補助案を提出しております。そこには補助予定額が14～15万円とされており、内訳は中国内地の実地調査案が6万円、農工科増設案が7万円、対支通商誘導館設立案が1～2万円かかると計算されております。つまり予算が14～15万円必要とした中で、その半分強を農工科設立のために使うとしているわけで、農工科設立のためのウェイトがかなり高まってきていることが分かるかと思えます。

この事業費補助案はパスしまして、1914年5月4日には「命令書」が出されます。これは加藤高明外務大臣から鍋島直大東亜同文会会長、根津一東亜同文会幹事長に宛てられたものです。これを見ますと1914年度から17年度まで3年間の補助を行なう。補助金の支給が15万円。そして、事業内容とそれに対して割り当てられる補助金額は、農工科設置としての教育事業が7万円、調査・重要な調査結果の編纂出版としての調査事業が2万円ずつ3年間で6万円、対支那通商誘導事業が2万円と割り振られており、先ほどお話しした東亜同文会の事業費補助案とほとんど変わっておりません。従いまして、政府から認可された補

助金の農工科設置に占める割合が一番高いということがここから分かります。このような形で農工科設置が実現化したしまして、1914年9月設置されるわけです。

続きましてレジュメ4. に入りまして、農工科カリキュラムと教師陣などについて話を進めていきます。この農工科は修業年限が第1部、第2部共に3年、学生定員は共に30名ずつとされておりました。カリキュラムの特徴ですが、どういうことを勉強していたかと言いますと、まずこちらの4.(2)にある「東亜同文書院農工科経営状況」をご覧ください。農工科の勉強が非常にハードであった様子が浮かび上がってきます。1週間の授業が48時間、それに比べて東京高等工業学校(現在の東京工業大学)は39時間、旅順工科学堂は41時間となっております。特に中国語、英語、中国の地理、商業学などに多く時間を費やすことが書いてあります。

具体的に資料4で見えていきます。比較する意味で農工科と旅順工科学堂のカリキュラムを、載せておきました。東京高等工業学校については確認できませんでしたのでここには載せておりません。ここにあるカリキュラムには農工科第1部、第2部ともに1週間の授業が48時間と書いてあります。倫理に始まり商業学まで、専門外の勉強もしていることが分かります。特に中国語に割く時間がけっこう多い。農工科と言いながらも専門的な理系の勉強をするだけではなく、やはり中国語も徹底して勉強した。そして中国の地理・制度などについても学んでいたことが分かります。その隣が旅順工科学堂のカリキュラムです。こちらには最初の方に修身・体育・英語・清語という科目名が記載されていますが、以下ずっと専門的な科目が続きます。旅順工科学堂も英語や中国語などを勉強しますが、専門的な勉強にかなり大きなウェイトが置かれていたことが分かります。従いまして農工科は専門的分野だけを学ぶのではなく、中国語や中国の地理、商業学といった、商務

科の学生が学ぶようなことも併せて勉強していた様子が特徴として浮かび上がってきます。

次に教師陣とその担当科目について簡単に見てまいります。資料5は確認できる農工科の教員たちです。こちらに担当科目と載っているのは、1920年に出版された『東亜同文書院創立二十周年 根津院長還暦祝賀記念誌』から引用したものです。1920年以前の教員の担当科目についてはちょっと分かりません。農工科は東京帝大、九州帝大、東京高等工業学校の卒業生などを採用していたんですが、後には東亜同文書院の卒業生も採用されています。たとえば尾崎金右衛門という人物は測量術を担当することになりますし、高須進一、斉藤昌義という人物も農工科卒業後、有機製造化学という授業を担当していたことが分かります。中国語の授業科目は同文書院の卒業生が就任することが多かったと言われますが、このケースが農工科でも見られたということになります。

では農工科で学ぶ学生はどういうことを考えていたのか、その意識はどうであったのかという点を見ていきたいのですが、レジュメ4.(4)をご覧下さい。『滬友』という同窓会雑誌に当時農工科3年生であった人物が書いた文章の一部を引用しました。これを読みますと、「中国における工業資源などを開発する」というようなことが最初のほうに記されていて、開発した資源を「日支資本家に提供する」。そして「両国、国利民福を実際的に増進せんことを勉むる」。つまり日中提携、日中の相互の利益増進を目指すべきではないかというように記されています。同文書院は日本と清国の提携を目指して誕生しましたが、その理念がこうした形で農工科の学生にも受け継がれていたのではないかと思います。

農工科は非常に短命に終わりましたが、農工科が生み出した人材として教員の山崎百治、尾崎金右衛門の2名を挙げたいと思います。ただし、彼らのその後の活動について知るのが大変遅く、詳細には調べられませんでしたので、『東亜同文書

院大学史』や阿部洋先生が書かれた『「対支文化事業」の研究』というご著書などから引用させていただきに留めております。たとえば山崎百治は農工科の教授で、いつかは分かりませんが発酵母菌の研究で農学博士を取っております。1927年に同文書院を退職した後に宇都宮高等農林学校に移っております。尾崎金右衛門は目白中学校を経て同文書院に入学し、農工科（当時は工業科と名前が変わっていましたが）の教員を経て、その後は1931年上海にできた自然科学研究所で研究員を務めております。ここではこの2名しか挙げておりませんが、農工科が生み出した人材をごく簡単に、先行研究引用という形でご紹介させていただきました。

農工科に入学した学生の県費生と私費生の割合、就職先などについて資料6-1から6-3、資料7にかけて見ていきます。まず資料6-1ですが、これは学籍簿をもとに調べたものです。農工科の占める割合をパーセンテージで示しております。農工科の人数も同時に挙げております。資料6-2では商務科、政治科、農工科各科における県費生、私費生の割合を挙げてみました。これを見ると商務科は県費生が圧倒的に多く、私費生は非常に少ない。また政治科もどちらかと言いますと県費生のほうが多い。それに比べて農工科は、最初の頃は県費生が少なく私費生が多いという逆転的な現象が生じていました。たとえば1914年の第14期は100%私費生です。その理由は、東亜同文会は最初から県費生を採る予定だったんですが、開設準備などで各府県に働きかけをするのが遅くて県費生採用が間に合わなかった。そのため東京で一般募集をかけて私費生で間に合わせるという形で出発したことによります。1917年に県費生と私費生は半々になり、翌年から県費生が大きな割合を占めるようになっていきます。では、なぜ最初の頃私費生が多かったかという点については1914年の時点においては説明できるのですが、その後の2年間についてはちょっと理

由が分かりません。ただこういった状態であったということをご説明するに留めさせていただきます。

次に資料6-3では卒業生の人数をまとめてみました。資料6-1の入学生数と比較すると卒業生数は一致していません。と言いますのも、病気などで休学したり留年したりしたために次の年に繰り越して卒業したというケースや、商務科に転科した学生がいたからです。資料7は農工科を卒業した学生の就職先をリストにしたものです。やはり資料6-1と比較しますと卒業生の数が必ずしも一致しませんが、あえてそのまま載せました。これを見ますと炭鉱とか鉱山が目立ちます。あと、第18期に満鉄農事試験場、第19期には京城麻生炭鉱会社に就職した学生がいることが分かります。こうした工業系の専門を活かすようなところに就職していった学生が多かった様子が浮かび上がってきます。

1919年には農工科が工業科へと変わっていきます。そのカリキュラムを資料8に挙げてみました。こちらを見ますとやはり第1部、第2部となっていて、中国語・英語・英会話・時文・商業学、そういったカリキュラムが組み込まれております。あとは化学実験第1・化学実験第2・実習・調査というように、やや専門性が高まってきているのかなという気がいたしますが、英語・中国語・商業学といった専門以外の科目も依然として存在しています。ちなみにこの工業科のカリキュラムの時間配分は、私が閲覧した学籍簿・成績簿などには書いてございませんでしたので判明いたしません。

このような形で農工科から工業科に名前が変わりましたが、東亜同文書院が出版した『創立三十周年 東亜同文書院史』を見ても、やはり「農工科から工業科に名前を変えた」という1行しか記述がありません。そのため、なぜ変わったのかという理由については分からない部分が多いのですが、私がこの夏外務省外交史料館に行って調べて

みたところ、おそらくその背景には、上海工業研究所という研究機関を設立する計画があったからではないかと考えております。上海工業研究所は1919年8月に立案されたもので、資料9をご覧くださいと、その補助申請書、そして研究所の中身などが書いてあります。それを抜粋してこちらに載せているんですが、牧野伸顕東亜同文書院会長から原敬内閣総理大臣に、1919年8月27日付で「上海工業研究所設立補助申請書」が出されております。そこには「上海工業研究所を上海東亜同文書院内に設立し」と書いてあります。

この上海工業研究所はどういった性格のものが、「上海東亜同文書院工業研究所」というタイトルの添付書類にまとめられております。これを見ますと、「理由」の3行目に「農工科の創設ありて支那事物に精通せる多数の専門学士と相当の諸設備を有す」と書いてあります。そして後に続けて、こうした「事情を利し其の資料、設計、人員を使用し更に之に一段の力を添へて支那を学術的に講明せしむる」と謳われています。

「設立要項」には上海工業研究所を「東亜同文書院内に附設す」とあり、「分析鑑定部」と「調査研究部」を置くこと、そして「工業に関する理化学的研究及各般の調査をなし以て官公の委嘱に応じ所要を弁し及本邦対支商工業者の相談相手たるを目的とし之を公開す」と記されております。

では、この「分析鑑定部」、「調査研究部」はどういったことを研究していくのかという趣旨が、「三、処理事項及施設」という項目に関わってきます。まず「分析鑑定部」では農産物、工業原料品などの理化学的分析鑑定を行なう。また衛生鑑定、薬品鑑定なども挙げられております。「調査研究部」は「調査課」と「研究課」に分かれますが、「調査課」では農業および農産物の実地調査、そして鉱産地および鉱業、工業原料および鉱業、一般動力などの実地調査をおこなうということが定められています。「研究課」においては研究の価値があると認められるものについて科学的、応

用的研究を行なうとし、具体的には本所員の自発的研究をはじめ、一般商工業者の委嘱研究、外来特殊者の研究が挙げられています。

「上海工業研究所設立補助申請書」ならびに添付書類の「上海東亜同文書院工業研究所」を見ていくと、農工科で蓄積された研究業績、またその農工科の存在を基盤として、さらに研究を拡大していくという考えがあったように感じられます。従いまして、こうした研究所を設置するために農工科と上海工業研究所を連動させる、つまり学科と研究所をつなげるという目的意識があって、そのために農工科から工業科へと変更したのではないかと、私は仮説的ですが考えております。

しかしながら、上海工業研究所は結局設置されませんでした。1921年に到っても未設置事業の1つだったことが当時の記録に記されております。農工科（工業科）は10年足らずで廃止されました。その経緯は資料10に掲載した『東亜同文書院大学史』の記述に端的に示されていますが、そこには「第1次世界大戦後の不況と円価の暴落で書院の財政が極度に逼迫したので、1920年4月に同科の廃止を決定した」と書いてあります。

当時の状況をもう少し詳しく見ていくために、1920年6月3日の東亜同文会春季大会における幹事の発言も合わせて載せておきました。1919年（第1次世界大戦が終わった年）に銀の暴騰が起きて日本円の価値が下がったとあります。ちょっと読んでみますと「銀の暴騰といふことが絶頂に達しましたので、三十三円の学資を取りましてもそれを銀に換へますと僅かに十二三弗にしかならぬ」、したがって「書院の経営上非常なる困難を齎しました、…銀貨は益々騰貴しまして我百円に対して上海銀元に換算しますと四十五弗にも換へられないやうな次第で、これと同時に金利がひどく高まりまして会の借入金に対して甚だ困ったことになりました」と書いてあります。つまり第1次大戦が終わった1919年頃は銀の暴騰で日本円の価値が下がり、これによってかなり同文


書院の財政が逼迫した。結局農工科はそういった財政的な問題などもあり、最終的に廃止せざるを得なかったということが改めて分かります。

最後にまとめという形で話を締め括らせていただきます。本報告では、従来明らかにされてこなかった農工科の実態を明らかにするということに重きを置いて話を進めてきました。農工科の教育を見てみますと、英語や特に中国語、そして中国の地理や商業学といった専門以外の科目も勉強しており、書院の教育の特色が農工科にも反映されていたことが分かります。

農工科は1914年から22年までの僅か10年足らずしか存在しませんでした。結局財政難のために廃止されたのですが、そもそも東亜同文書院は政治科と商務科の2つの科目から出発しました。従って文系の教育機関であると言えるわけです。一方、農工科は理系ですので、それが設置されていた時期は文字通り、文系と理系の2つの学科が併存していた時期ということが出来ます。従いまして、東亜同文書院の教育史の上でも非常に特色のある時期に位置付けられるかと思えます。またこの農工科設置による人材の輩出、そして研究の発展ということで言いますと、今回はごくごく簡単に触れる程度にしか述べられませんでした。たとえば教員であった山崎百治は書院で精力的に発酵母菌の研究を行ない、後に農学博士となっておりますし、学生であった尾崎金右衛門は後に上海自然科学研究所の研究員にもなっております。農工科が輩出した人材や農工科で行なわれた研究が、その後どのように発展したかという点については、今後の課題になっていくかと思われます。

以上お話ししてきたような農工科が東亜同文書院に存在していたことは、その時期の東亜同文書院、さらには東亜同文会の教育活動が発展したことの1つの表れとして捉えることもできるのではないかと思います。

以上で私の報告を終わらせていただきますが、最後に1つご紹介をさせていただきたいと思いま



す。先ほどフロアからご紹介がありました、同文書院第18期のご卒業で中華学生部助教授を務められた村上徳太郎氏は、戦後『東西の対立を超えて』というご著書を出されております。その中に農工科が廃止されることに反対する学生のストライキに関する記述が出てまいります。私が準備をしていた段階でご子息の村上武様からその記述についてのご教示をいただきました。今回は残念ながら引用できなかったんですけども、農工科というのはやはり資料が少ない分野ではないかと、

研究を進めていて感じました。従いまして農工科の研究をさらに深めていくには、やはり資料の発掘というのも大事になってくるかと思えます。そういう意味で村上武様には、非常に貴重なアドバイスをいただいたと思っております。この場をお借りして御礼申し上げます。

以上少し時間を超過いたしました。私の報告をこれで終わらせていただきます。皆様ご清聴ありがとうございました。

2008. 11.2 国内シンポジウム

東亜同文書院に付設された農工科をめぐって

武井 義和 (東亜同文書院大学記念センター P. D)

1. はじめに

2. 東亜同文会、東亜同文書院概略

(1) 東亜同文会：東亜同文書院の経営母体 1898年 成立、1946年 解散

(2) 東亜同文書院

1900年 南京同文書院

1901年 東亜同文書院 (上海)

1921年 東亜同文書院、専門学校に昇格

1939年 東亜同文書院、大学に昇格：「東亜同文書院大学」

(3) 東亜同文書院のカリキュラム

商務科 1901～1942年

政治科 1901～1921年

農工科 1914～1922年、1919年「工業科」と改称

中華学生部 1920～1934年

3. 農工科設立の目的とその背景

(1) 農工科のあらまし

1914年 9月 農工科設置 (第一部：製造化学科、第二部：採礪冶金学科)

1919年 9月 農工科を工業科と改称

1920年 5月 学生募集停止

1922年 6月 農工科 (工業科) 廃止⁽¹⁾

(2) 設立主旨 【資料1】

「本農工科の目的は支那特産物資に就きて科学的の調査研究を行ひ之か知識を有する卒業生をして支那内地開発上に於ける技術者たらしめんとするにあり」⁽²⁾

※原文は漢字カタカナ混じり文。読みやすいように漢字かな混じり文に改めた。

(3) 農工科設立までの流れ

① 農工科の具体化のプロセス

A) 東亜同文会【対支那経営助成案】(1912年)

→ 14項目の予定事業。「五、特種学生養成案」【資料2、資料3】

B) 東亜同文会事業費補助案 (1914 年)

14 ~ 15 万円の補助を予定。

<内訳>

- ・支那内地実地調査案 (3 年計画金 6 万円)
- ・東亜同文書院農工科増設案 (農科金 1 万円、工科金 6 万円)
- ・対支通商誘導館設立案 (1ヶ所金 1 万円、2ヶ所金 2 万円) ⁽³⁾

②政府よりの補助金支給

〔命令書〕(1914 年 5 月 4 日)

- ・加藤高明外務大臣→鍋島直大東亜同文会会長、根津一東亜同文会幹事長
- ・1914 年度から 1917 年度の 3 年間の補助：15 万円の補助金支給

〔内容〕

調査事業：調査、重要な調査結果の編纂出版 →金 2 万円ずつ 3 年間交付

教育事業：農工科設置 →金 7 万を一時または数回に交付

対支那通商誘導事業：通商誘導館設置 →金 2 万円を一時または数回に交付 ⁽⁴⁾

4. 農工科カリキュラムと教師陣

(1) 修業期間、年限

第一部、第二部ともに 3 年、学生定員は各 30 名 ⁽⁵⁾

(2) 農工科カリキュラムの特徴 【資料 4】

・「東亜同文書院農工科経営状況」(1914 年 9 月)

「一週の教授時間は四十八時間の多数に亘り之を東京高等工業学校の応用化学科一週間教授時間三十九時間旅順工科学堂採鉱冶金科の四十一時間に比するに頗る長時間にして毎日八時間午前八時より午後五時迄就業することとなり居れるものなり…専門科目に費やす時間は二十七時間にして其他の二十一時間は支那語、英語、支那地理、支那文、商業学等に費す所なりとす」⁽⁶⁾

(3) 農工科の教師陣、担当科目 【資料 5】

(4) 農工科学生の意識

「余輩等の希企する処、工業発展、充実のみならず、更に、進んで大陸の山河を跋涉し、随処の地質、形勢を踏査、研究して、未だ、著眼せざりし遺利を発見し、企業に確實なる、具体的材料を求め、日支資本家に、提供するか、又は、自ら、之が企業を懲憊し、歩一歩、東亜百年の計を建て、両国、国民民福を、實際的に、増進せんことを勉むる、最も、理想とする処なり。」⁽⁷⁾

※原文は圏点が施してあるが、読みやすいように引用に際しては省いた。

(5) 農工科が生み出した人材：山崎百治、尾崎金右衛門を例に

①山崎百治：農工科教授。発酵母菌の研究で農学博士を取得。^{〔8〕}

②尾崎金右衛門：農工科実習生。目白中学校を経て1916年入学、1920年卒業。

工業科教員を経て、1931年上海自然科学研究所設立後は、同所研究員。^{〔9〕}

5. 農工科学生の県費生、私費生の割合と就職先

(1) 県費生、私費生の割合など 【資料6-1、6-2、6-3】

(2) 就職先 【資料7】

6. 農工科から工業科へ（1919年）

(1) カリキュラム 【資料8】

(2) 工業科への変更の背景

・上海工業研究所設立計画（1919年8月）【資料9】

→しかし、1921年に至っても未設置事業の1つ。^{〔10〕}

7. 農工科（工業科）の終焉

・第一次世界大戦後の不況と円価暴落による書院財政圧迫、農工科閉鎖 【資料10】

8. おわりに

注

〔1〕『東亜同文書院創立二十週年 根津院長還暦祝賀記念誌』47頁（東亜同文書院同窓会、1920年）、『東亜同文書院紀要』8頁（東亜同文書院、1923年）、『創立三十週年記念 東亜同文書院誌』52頁（東亜同文書院、1930年）。

〔2〕『東亜同文書院農工科経営状況』（1914年）、『東亜同文会史』539頁（東亜文化研究所編、霞山会発行、1988年）に所収。

〔3〕外務省記録『東亜同文会関係雑纂』第2巻に所収。

〔4〕送第二四三号「東亜同文会施設事業補助ニ関スル命令通知ノ件」に所収（外務省記録『東亜同文会関係雑纂』第2巻）。

〔5〕前掲『東亜同文書院創立二十週年 根津院長還暦祝賀記念誌』47頁、前掲『創立三十週年記念 東亜同文書院誌』48頁。

〔6〕前掲『東亜同文会史』538頁。

〔7〕水野芳治「我が農工科論」38頁（『滬友』記念号、1917年）。

〔8〕『東亜同文書院大学史』265頁（大学史編纂委員会編、滬友会発行）。

〔9〕『東亜同文書院学籍簿』、前掲『東亜同文書院創立二十週年 根津院長還暦祝賀記念誌』76頁、阿部洋「『対支文化事業』の研究 - 戦前期日中教育文化交流の展開と挫折 -」535、539、540頁（汲古書院、2004年）。

〔10〕『東亜同文会事業提要』（外務省記録『東亜同文会関係雑纂』第4巻に所収）。

資料中、太字や下線は全て報告者によるものである。

また、引用資料にある「支那」などの用語は、原文のままとした。

【資料2】 東亜同文会春季大会での根津一の発言（1912年5月）

「…此動乱後に就きまする支那に対して国家並に国民が益々奮つて対支那経営の發展に努めねばなるまいと思ひますので、同文会としましては国家を助け又は国民を誘導して便利を圖り日支間交際を親密にし進て支那の進運に協助することに益々努めなければなるまいと思ひますので、それで其支那経営と云ふものに向つてどうしたならば此動乱後に於て会が大に尽し得るだらうかと云ふことに就て、先づ仮に財源を構はず差当り金が出来たならばどの位の案が必要であらうかというに就て攻究致して置きまして、此所に十四の案を得て居ります、…之を仮に総括して対支那経営助成案と名けて居ります、…」

（出典：『東亜同文会史』500～501頁、東亜文化研究所編、霞山会発行、1988年）

【資料3】『対支那経営助成案』

- | | |
|--------------------------------------|----------------|
| 1. 支那通商港全部領事館設置案 | 8. 大漢字新聞新営案 |
| 2. 対支那通商誘導館設立案 | 9. 支那国都駐在員派遣案 |
| 3. 日支観光団誘導案 | 10. 各省城二駐在員常派案 |
| 4. 外務省書記生特別養成案 | 11. 商工支那学生養成案 |
| 5. 特種学生養成案 | 12. 在東京支那学生指導案 |
| 6. 支那調査編纂 ^{<ママ>} 案 版案 | 13. 日支俱樂部創設案 |
| 7. 支那内地実地調査案 | 14. 待賢館創設案 |

特種学生養成案

説明

支那経営を興立せんと欲せば之れに適當せる人材を養成するを以て急務とす而して東亜同文書院に於て従来の政商二科の外更に農工科を新設せしめ中学程度の農工学校卒業生に一般学科の外農産製造学、工芸化学等を教授し卒業後支那の殖産^(ママ)工業の事に従はしめ且つ内地旅行中に彙集せる各種原料を試験研究の上其結果を世に公にし日本内地の事業家を誘導すると同時に其従業者を養成し以て支那の富源を開発すると務むるを要す殊に農工卒業生に於ては未来變時の場合あるか如きは其前途に於て極めて必要を感ずるものとす

※原文は漢字カタカナ混じり文。読みやすいように漢字かな混じり文に改めた。

・『対支那経営助成案』に示される補助費と、「特種学生養成案」のそれに占める割合

- | | |
|------------|---------------|
| 第1年に要する補助費 | 557,058 円 520 |
| 第2年に要する補助費 | 216,991、520 |
| 第3年に要する補助費 | 215,119、520 |
| 第4年以下は之を略す | |

五、特種学生養成案

- | | |
|------------|--------------|
| 第1年補助費 | 13,850 円 000 |
| 第2年以後毎年補助費 | 7,300、000 |

（出典：『対支那経営助成案』、愛知大学東亜同文書院大学記念センター所蔵）

2) 旅順工科学堂カリキュラム

探鉱冶金學科課程表

學 科 目	探 採 金 學 科		探 採 金 學 科		探 採 金 學 科		探 採 金 學 科	
	第一學年	第二學年	第一學年	第二學年	第一學年	第二學年	第一學年	第二學年
	第一學期	第二學期	第一學期	第二學期	第一學期	第二學期	第一學期	第二學期
修 身								
體 操								
英 語	三	三	三	三	三	三	三	
精 語	二	二						
數 學	四	四	二	二	三	三		
物 理	五	四						
化 學	三	三						
應 用 力 學		一	二	二				
幾 何 畫 法	一	一						
礦 物 及 岩 石 學	二	二	二					
礦 物 及 岩 石 學 實 習		二		二				
地 質 學		二		二				
礦 床 學					二	二		
機 械 工 學					二	二		
電 氣 工 學					二	二	二	二
採 礦 學					三	三	三	三
選 礦 學							二	二
冶 金 學					四	四	四	四
試 金 術					二	二		
吹 管 分 析							二	二
製 造 冶 金 學								二
電 氣 冶 金 學								二
測 量					三	三		
測 量 實 習					七	七		
礦 山 法 律								二
工 場 建 築								二
工 業 經 濟 及 簿 記								二
工 場 實 驗	三	三						
化 學 分 析	五	五	五	五	五	五		
試 金 冶 金 實 習					三	三	三	三
設 計 及 製 圖	六	六	六	六	七	七	七	七
合 計	四	四	四	四	四	四	四	四

(出典：「旅順工科学堂一覽 自明治四十五年至大正二年」24～26頁 (『滿洲・滿洲国』
教育資料集成 第7卷 学校要覽類I』628～630頁、エムティ出版、1993年復刻版)

【資料5】 農工科カリキュラムと教師陣

氏名	学歴	職名	在任期間	担当科目
山崎百治	東京帝国大学農科大学農芸化学科	教授	1914年9月～1920年7月、1920年12月～1927年3月	農工学、有機化学、農産製造学
中森延一	九州帝国大学応用化学科	教授	1914年9月～1917年6月	
福島儀太次	京都帝国大学探鉱冶金学科	教授	1914年9月～1920年7月	
高橋昇		教授	1915年9月～1918年	
都野正三		教授	1915年9月～1920年7月	
川平恵達		教授	1918年10月～1920年7月	
山田昊	京都大学工科	教授	1920年9月～1923年6月	冶金学、探鉱学、鉱床学
滝川廉雄	東京高等工業学校応用化学科	助教授	1914年9月～1916年4月	
向井正生		助教授 (講師)	1915年9月～1920年7月 (1920年1月～1920年12月)	
宮下勇	東京大学工科		1920年1月～?	機械学、電気工学、水力学
尾崎金右衛門	東亜同文書院(農工科16期、実習生)		1920年7月～?	測量術
高須進一	東亜同文書院(農工科16期、実習生)		1920年7月～?	有機製造化学
斉藤昌義	東亜同文書院(農工科第一部、14期)		1920年11月～?	有機製造化学
越路暢	東京大学工科		1921年2月～?	無機製造化学、電気化学

出典:『滬友』第4号, 131頁(1918年)、『滬友』第5号, 66頁(1918年)、『滬友』第6号, 125頁(1918年)、『滬友』第11号, 38頁(1919年)、
『東亜同文書院創立二十週年 根津院長還暦祝賀紀念誌』72～77頁(1920年)、『創立三十週年記念 東亜同文書院誌』105頁(1930年)、
『東亜同文書院大学史』265頁(1982年)、『東亜同文会史』538頁(1988年)。

注1: 出典をもとに、報告者が表に編集し直したもの。

注1: 不明な部分は、「?」とした。

【資料6-1】学科別入学生一覧表(単位:人)

入学期	商務科	政治科	農工科(工業科)				合計	農工科生の割合
			第一部	第二部	実習生	農工科計		
第14期(1914年)	90	2(含、科外生1)	4	7		11	103	10.0%
第15期(1915年)	85	5	8	10		18	108	17.0%
第16期(1916年)	87(含、実習生1)	9(含、実習生1)	9	12	6	27	123	14.0%
第17期(1917年)	88	4	10	13	2	25	117	21.0%
第18期(1918年)	85	4	5	9		14	103	14.0%
第19期(1919年)	128	0	7	9		16	144	11.0%

出典:『東亜同文書院学籍簿』(愛知大学豊橋教学課保管)

注:学籍簿をもとに報告者が編集し直したもの。

【資料6-2】学科別入学生に占める県費生、私費生の割合(単位:人)

入学期	商務科				政治科				農工科				総計
	県費生	私費生	その他	合計	県費生	私費生	その他	合計	県費生	私費生	その他	合計	
第14期(1914年)	58(64%)	7(7%)	25	90	1(50%)	1(50%)	0	2	0	11(100%)	0	11	103
第15期(1915年)	60(70%)	8(9%)	17	85	4(75%)	1(25%)	0	5	6(33%)	9(50%)	3	18	108
第16期(1916年)	64(73%)	0	23	87	7(78%)	0	2	9	9(33%)	12(44%)	6	27	123
第17期(1917年)	62(70%)	12(14%)	14	88	3(75%)	0	1	4	11(44%)	11(44%)	3	25	117
第18期(1918年)	74(87%)	1(1%)	10	85	1(25%)	0	3	4	8(57%)	0	6	14	103
第19期(1919年)	84(66%)	13(10%)	31	128	0	0	0	0	9(56%)	3(19%)	4	16	144

出典:『東亜同文書院学籍簿』(愛知大学豊橋教学課保管)

注1:学籍簿をもとに報告者が編集し直したもの。

注2:表中の「その他」は、準県費生、公費生、準公費生、外務省や企業などの団体による派遣生、実習生、不明などを含む。

【資料6-3】学科別卒業生一覧表(単位:人)

各期	商務科	政治科	農工科 (工業科)			合計	農工科生の割合
			第一部	第二部	農工科計		
第14期(1914年)	77	2 (含、科外生1)	2 (含、科外生1)	4	6	85	7.0%
第15期(1915年)	60	2	7	2	9	71	12.7%
第16期(1916年)	65	6	6	9	15	86	17.4%
第17期(1917年)	62	4	4	10	14	80	17.5%
第18期(1918年)	59	3 (含、実習生1)	1	3	4	66	6.1%
第19期(1919年)	95	0	0	2	2	97	2.1%

出典：『東亜同文書院学籍簿』、『東亜同文書院成績簿』（愛知大学豊橋教学課保管）

注1: 学籍簿や成績簿をもとに、報告者が表に編集し直したもの。

注2: 成績簿では、休学や留年などの関係で前の入学期に入学した学生の卒業が次期にずれ込んでいるケースがあるが、ここではそうしたケースを除外した。そのため、成績簿の卒業数などと一致しない。

なお、農工科第16期生とともに入学した農工科実習生のうち、卒業したものは全員第17期生として卒業しているため、同様の扱いとした。

【資料7】農工科卒業生の人数と就職先

入学期	卒業生数	就職先
第14期生	5	農工科第一部 日華製油会社 1
		農工科第二部 古河合名会社 1 久原鉱業会社 1 三井物産会社 1 久原鉱業会社 1
第15期生	10	農工科第一部 上海伊藤忠合名会社 3 大連鈴木商店 1 奉天化学工業 1 大倉組 1 明治精糖株式会社 1
		農工科第二部 某匿名会社 2 古河商事会社 1 祐繁公司 1
第16期生	18	農工科第一部 戸畑旭硝子株式会社 1 青島瑞宝糸廠 1 上海児玉貿易商行 1 上海中華電業株式会社 1 上海伊藤忠商事株式会社 1 東京日支鶏蛋公司 1 未定 1
		農工科第二部 三井碓山株式会社 2 上海伊藤忠商事株式会社 1 山東省淄川炭坑 2 足尾古河公司 1 神戸東洋燐寸株式会社 1 蕪湖森恪事務所 1 撫順炭坑 1 奉天南滿洲製糖株式会社 1 米國留学 1
第17期生	15	工業科第一部 神谷商事会社 2 伊藤商行 1 帝国大学 1 未定 1
		工業科第二部 日清製油株式会社 1

第18期生	10	工業科第一部 東洋燐寸株式会社 1 大興株式会社 1 中日実業会社 1 南滿洲鉄道株式会社 1 大連通泰号 1 伊藤商行 1 帝国大学 1 未定 2
		工業科第二部 森恪事務所 1 満鉄農事試験場 1 勉学中 1(17期生) 未定 1(17期生) 死亡 1(17期生)
第19期生	2	工業科第一部 森恪事務所 1 満鉄本社 1(17期生) 錦屏公司 1 青島車輛株式会社 1 未定 1 ※第一部3名、第二部1名は17期生
		工業科第二部 京城麻生炭坑会社 1 北京中日碓業会社 1

出典：『支那』第8巻第15号(1917年)、同第12巻第1号(1919年)、
『滬友』第6号(1918年)、同第10号(1919年)、同第16号(1921年)、
同第17号(1921年)、同第20号(1922年)。

注：休学や留年などで次年度入学期として組み込まれた学生がいるため、
【資料6-3】の卒業数と一致しないが、本表では原典の通りとした。

【資料8】工業科カリキュラム(1920年)

工業科第一部	支那語第一部	工業科第二部	支那語第一部
	支那語第二部		支那語第二部
	英語		英語
	英語会話		英語会話
	時文		時文
	商業学		商業学
	無機製造化学		無機製造化学
	有機製造化学		有機製造化学
	冶金学		採鉱学
	機械工学		機械工学
	農産製造学		冶金学第一
	化学実験第一		冶金学第二
	化学実験第二		分析実験第一
	実習		分析実験第二
	調査		実習
	調査		

出典：『東亜同文書院成績簿』（愛知大学豊橋教学課保管）。

注：成績簿をもとに、報告者が表に編集し直したもの。

【資料9】「上海工業研究所設立補助申請書」（1919年8月27日）

牧野伸頭東亜同文会会長→原敬内閣総理大臣

弊会は時勢の進運に従ひ理科学術の漸次支那経済事業と重要な関係を加ふるの趨向に、茲に上海工業研究所を上海東亜同文書院内に設立し以て我邦の対支那経済事業にネ卑補する所あらんと企図し別紙予算書提出候…

「上海東亜同文書院工業研究所」

一、理由

東亜同文書院に於ては既往十数年来大規模なる計画に由り支那の調査に従事して豊富なる資料を蔵し現に国家補助を得て該調査を継続しつ、あり又六年前より農工科の創設ありて支那事物に精通せる多数の専門学士と相当の諸設備を有す今の時運に当り此特別なる事情を利し其資料、設計、人員を使用し更に之に一段の力を添へて支那を学術的に講明せしむるに至らば我対支経済事業にネ卑益する其効果の必ず顯著なるものあらんとす

二、設立要項

一、本所は之を東亜同文書院内に附設す

(中略)

一、本所は主として工業に関する理化学的研究及各般の調査をなし以て官公の委嘱に応じ所要を弁じ及本邦対支商工業者の相談相手たるを目的とし之を公開す

一、本所に左の二部を置く

一、分析鑑定部

一、調査研究部

一、本所は東亜同文書院教職員及学生をして之に従事せしむるの外別に専任者若干名を置く

一、本所は東亜同文書院の諸設備を利用すると雖も尚本所の為めに特に新なる設備をなすを要す

三、処理事項及施設

上述理由の主旨に従ひ本所に左の二部を置く

第一、分析鑑定部

第二、調査研究部 (イ) 調査課 (ロ) 研究課

第一 分析鑑定部

本部に在りては一般の依頼に係る左の物品の理化学的分析鑑定に応ず

(一) 農産物 (二) 鉱産物 (三) 工業原料品 (四) 其の商品

(五) 水土壤等 (六) 衛生鑑定 (七) 薬品鑑定 (八) 裁判鑑定

第二 調査研究部 (イ) 調査課

本課に於ては支那全土に亘りて左の項目に関し実地調査を行ふ

(一) 農業及農産物 (二) 鉱産地及鉱業 (三) 工業原料及鉱業 (四) 一般動力

第二 調査研究部 (ロ) 研究課

本課に於ては調査課に於て研究の価値ありと認めたるものにつきて科学的及応用的研究を行ふものとす

(一) 本所員の自発的研究 (二) 一般商工業者の委嘱研究 (三) 外来特殊者の研究

※原文は漢字カタカナ混じり文。読みやすいように漢字かな混じり文に改めた。

(出典：外務省記録「東亜同文会関係雑纂」第3巻)

【資料 10】 農工科（工業科）の廃止が決定された頃の状況

・『東亜同文書院大学史』（1982年）の記述

「農工科の運営には施設・研究に莫大な経費を必要としたが、第一次世界大戦後の不況と円価の暴落によって、書院の財政が極度に逼迫したので、九年四月、同科の廃止を決定した」

(出典：同書 109 頁)

・1920年6月3日の東亜同文会春季大会における幹事の発言

「…昨秋季大会（報告者注、1919年12月）後は…銀の暴騰といふことが絶頂に達しましたので、

三十三円の学資を取りましてもそれを銀に換へますと僅かに十二三弗にしかならぬといふやうな有様になりましたからして書院の経営上非常なる困難を齎しました、…銀価は益々騰貴しまして我百円に対して上海銀元に換算しますと四十五弗にも換へられないやうな次第で、これと同時に金利がひどく高まりまして会の借入金に対して甚だ困つたことになりましたのですが唯今の所ではこれはずつと銀が下つて参つたので、この有様で続いて行けば大分会の経済も楽になるかも知れませんが、現今では下つた、安くなつたと申しましてもほんの僅かばかり下つたばかりで御座います。…」

(出典：『支那』第11巻第7号、96～97頁、1920年)

注：資料中、太字や下線は全て報告者によるものである。

また、引用資料にある「支那」などの用語は、原文のままとした。